

令和8年2月17日

大都市行財政制度に関する特別委員会

委 員 会 資 料

行 財 政 局



## 目 次

1. 要望に対する主な措置状況	1
-----------------	---

## 要望に対する主な措置状況

要望項目	結果の概要
1 地方交付税の必要額の確保等	<p>(1) 一般財源総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保</li> <li>・地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保</li> <li>・臨時財政対策債は令和7年度に引き続き、新規発行額がゼロ</li> <li>・暫定税率、環境性能割廃止に伴う減収について、地方特例交付金にて全額補填</li> </ul> <p>地方税 47兆8,185億円（前年度比+2兆3,692億円）      地方譲与税 3兆1,932億円（ 同 + 2,271億円）      地方特例交付金 8,156億円（ 同 + 6,220億円）  <u>地方交付税 20兆1,848億円（ 同 +1兆2,274億円）</u>      一般財源総額 71兆9,878億円（ 同 +4兆4,464億円）      (交付団体ベース) 67兆5,078億円（ 同 +3兆7,364億円）</p> <p>(2) いわゆる教育無償化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる教育無償化に係る地方負担(0.4兆円)について、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保</li> </ul>
2 地方債制度の充実	<p>(1) 地方債の発行期限の延長、対象事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」、「脱炭素化推進事業費」の対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで延長</li> </ul>